



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ
コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部 部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋山 賢一
(氏名) 笠原 弘和
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
TEL 03-5733-5904

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,103	△20.8	△204	—	△217	—	△222	—
26年3月期	1,393	—	△110	—	△168	—	△168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△3.99	—	△203.8	△47.5	△18.5
26年3月期	△3.46	—	△110.6	△32.9	△8.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	266	149	149	68	55.0	2.62	2.62	
26年3月期	670	68	68	68	10.1	1.38	1.38	

(参考) 自己資本 27年3月期 146百万円 26年3月期 68百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	182	13	13	13	△131	118	118	118
26年3月期	△541	△31	△31	△31	457	53	53	53

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	0.0	0.0

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

現状今後の状況が不明確なため、通期業績予想につきましては未定としております。詳細につきましては添付資料2ページの今後の見直しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	56,153,500 株	26年3月期	48,780,000 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	52,058,679 株	26年3月期	48,780,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続や日本銀行による追加金融緩和による円安・株価の回復もあり、企業収益の改善、雇用情勢の改善がすすみ、デフレ脱却に向けた政府の戦略により景気は緩やかな回復基調が続きました。また2014年国内総生産（GDP）も前年比で0.4%増の結果となっております。しかしその反面では、急激な円安による原材料価格の上昇の影響や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社は主要事業である不動産事業に軸を置き、平成26年4-12月間で北海道所在の区分マンションや港区白金所在の1棟収益アパート、台東区柳橋所在の1棟収益オフィスビル、神奈川県横浜市所在の1棟収益マンションの売却およびプロパティマネジメント事業での案件受託を成約し、当第4四半期においては東京都台東区所在の1棟収益マンションの仕入れおよび販売をいたしました。

しかしながら、今期主要案件の一部について、引渡しおよび引受け・引渡しが今期中に完了できない状況となり、その結果売上高は1,103,017千円（前年同期比290,444千円の減少）と前年同期を下回り、売上総利益の減少により、営業損失は204,545千円（前年同期比93,692千円の減少）、経常損失は217,758千円（前年同期比49,033千円の減少）、当期純損失は222,735千円（前年同期比54,043千円の減少）となり、これにより1株当たり当期純損失は3円99銭となりました。

セグメント別進捗は、次の通りであります。

(不動産事業)

不動産事業の当期累計期間における売上高は1,103,017千円（前年同期比290,444千円の減少）と前年を下回る推移をし、セグメント損失は46,565千円（前年同期は40,688千円の利益）となりました。当セグメントにおいては不動産再生・売買仲介と不動産コンサルティング事業を行っております。当期における活動は以下のとおりです。

■不動産再生・売買仲介

不動産再生事業分野においては、東京都（千代田区、中央区、港区、葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など）、千葉県（松戸市、柏市、船橋市、市川市など）など首都圏を中心に優良物件の取得を進め、物件毎に最適なリニューアル工事を施すことにより付加価値を高めて販売に取り組んでまいりましたが、前年同期間を下回る実績となっております。その結果を改善すべく、取引先関係各社との更なる関係強化、新規ルートの開拓による情報の収集と交渉、販売力の強化に取り組み、事業拡大に邁進してまいります。

また、プロパティマネジメント事業分野においては、販売用不動産の販売の際、買主様からご信頼をいただいた結果、当社で物件管理受託やサブリース契約を締結し、家賃回収代行手数料やサブリースおよびマスターリースによる家賃収入を売上計上しており、今後も利益に直結した取引として契約増加を目指してまいります。

不動産売買仲介は新規のキャッシュアウトを必要とせず、不動産事業の収益機会の追求を可能とし、仲介手数料の受領による利益を見込め、当期累計期間において、売買仲介の成約、仲介手数料収入を得ております。今後更に取り組みを続けてまいります。

■不動産コンサルティング事業

当期累計期間において、6,581千円の売上を計上しております。今後も新規案件取得のため継続した取り組みを続けてまいります。

(IT事業)

当社のコア事業である不動産事業とシナジー効果を得られる業態において、モバイル&タブレット端末を用いた、不動産接客支援システムの提供を行ってまいります。

(今後の見通し)

平成27年3月期累計期間の当社のコア事業であります不動産事業において、売上高が1,103,017千円（前年同期比290,444千円の減少）と前年を下回る状況であり、セグメント損失も46,565千円（前年同期は40,688千円の利益）となりました。また平成27年4月1日付けで、当社株式は東京証券取引所から新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請について行えなかったことから、監理銘柄（確認中）に指定されております。第28期に入り不動産売買契約も成約し、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請、監理銘柄（確認中）の解除に向け取り組んでおりますが、現状今後の状況が明確でないため、平成27年3月期の第2四半期

累計期間および通期業績予想につきましては未定としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて60.9%減少し257,470千円となりました。これは主として現預金の増加および販売用不動産の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて23.9%減少し8,960千円となりました。これは主として有形・無形固定資産および長期前払費用の減少によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて81.0%減少し113,206千円となりました。これは主に買掛金および短期借入金金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて54.7%減少し3,452千円となりました。これは主に長期借入金金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、MSワラントの行使による株主資本の増加および当期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて117.8%増加し149,772千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ64,290千円増加の118,169千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失221,525千円を計上しているが、販売用不動産が445,651千円の減少したことにより、182,332千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として定期預金の解約による収入14,000千円により、13,497千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として短期借入金の実行および返済による減少額が純額で423,100千円の計上および新株予約権の行使による株式の発行による収入298,336千円により、131,539千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	96.5	95.3	66.5	10.1	55.0
時価ベースの自己資本比率	252.2	306.0	516.2	443.6	569.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	51.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.47	—	—	—	1,455.8

自己資本比率：自己資本／総資産 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成24年3月期、平成25年3月期および平成26年3月期につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当につきましては、業績に対応した配当を行うことおよび中長期的な視点から安定的に配当することを基本とし、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して決定することとしております。

当期におきましては、大幅な赤字であることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、現時点では事業環境を考慮して、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成27年5月14日）現在において当社が判断したものであります。

A. 不動産事業について

a. 不動産物件の地域集中について

当社は東京都（千代田区、中央区、港区、葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など）、千葉県（松戸市、柏市、船橋市、市川市など）などに所在する不動産物件を取扱うことを基本方針としており、この地域の不動産市況が著しく低下した場合や今後不動産を保有した際に地震等の災害が発生し甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 不動産価格が下落することのリスクについて

当社は、事業遂行上必要な販売用不動産を今後取得してまいります。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 売上時期による業績変動について

不動産事業における販売用不動産の売却は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、販売用不動産の売却額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されるタイミングにより売上高および利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合、または不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社の通期業績および四半期業績が変動する可能性があります。

d. 資金調達について

当社は販売用不動産の取得資金等の一部を、主に平成26年6月16日割り当ての行使価額修正条項付き新株予約権（第三者割当）や金融機関からの借入金により調達しています。当社は新たな金融機関との取引開始等、資金調達の円滑化と多様化に努めておりますが、計画通りに調達出来なかった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

B. 法的規制・制度動向による影響について

当社は不動産事業において、宅地建物取引業法・建築基準法・国土利用計画法・都市計画法・借地借家法等の様々な法律により法的規制を受けております。当社はこれら法的規制の遵守を徹底しており、今後、上記の諸法規等の内容が改廃される場合や新たな法的規制が設けられる場合、当社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

C. 当社の組織体制について

a. 特定の人物への依存について

当社の取締役および社員は、それぞれ当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の事業展開および経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社では取締役会等において役員および社員への情報共有や権限移譲を進める等、組織体制の強化を図りながら経営体制の整備を進めており、また役員の異動が

有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

b. コンプライアンス体制について

当社は、企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのためコンプライアンスに関する社内規程を策定し、周知徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社の事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の企業価値および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 顧客情報漏洩について

当社は、顧客に関する膨大な情報を保持しており、情報管理に関する内部管理体制を整備しております。しかしながら、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により顧客情報の漏洩事故が発生した場合、損害賠償費用の発生や信用失墜により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. システム障害について

当社は、システムを通じて業務管理、不動産事業における取得・販売・管理等の業務を実施しております。そのため、システムに障害が発生し各種業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D. 今後の事業展開について

当社は、今後も不動産事業を主要事業として、事業拡大を図っていく方針です。しかしながら必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また事業拡大の際には人材の確保、設備の増強等追加費用が発生する可能性もあるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業買収や提携等を行う可能性がありますが、必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

E. 東京証券取引所が公表した当社株式の監理銘柄（確認中）指定について

当社が平成24年1月26日付で開示いたしました「当社普通株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載したとおり、公開買付者による当社普通株式に対する公開買付けが平成24年1月27日から平成24年2月23日に実施され、公開買付けは成立いたしました。これを受け、東京証券取引所は、有価証券上場規程第603条第1項第6号（関連規則は同規程第601条第1項第9号a）の規定により、当社株式が平成24年2月24日から平成27年3月31日までを期日とした「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入る旨を公表しています。

当社は、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請について、猶予期間の最終日までに行えなかったことから、東京証券取引所は当社株式について平成27年4月1日付けで監理銘柄（確認中）に指定する旨を公表しています。今後、審査申請が受け付けられた場合には、監理銘柄（審査中）に指定されますが、平成27年6月下旬に提出予定の当社有価証券報告書を提出した日から起算して8日目（休業日を除く）までに審査の申請が行われない場合には、当社株式は上場廃止決定による整理銘柄への指定が行われ、1カ月の整理売買を経た後に東証マザーズ市場への上場が廃止となります。この場合、当社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の当期累計期間の業績は、売上高は1,103,017千円、営業損失は204,545千円、経常損失は217,758千円、当期純損失は222,735千円を計上いたしました。

このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消または改善に努めてまいります。詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」、「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営基本方針は他社にはない独自のスキルやノウハウを構築し、それを活かし、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は、この独自のノウハウ・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

具体的な基本方針として下記の項目を策定しています。

1. IT事業とシナジーの高い不動産事業との融合を常に図っていく。
2. 直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。
3. 財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。
4. 資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスやM&Aを通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、戦略的な事業転換を図りながら市況に左右されることなく黒字化を達成できる基盤を整え、今後更なる成長に向け改革を推進してまいります。財務数値の規模が小さいことおよび成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けておりません。

現時点においては、利益計上と復配の早期実施を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、中古不動産の取得・リニューアル工事施工・販売および賃貸・賃貸管理を手掛けてきたことで蓄積してきた不動産事業に関する物件の仕入能力、管理・運営能力等にありま。

不動産事業においては、投資家の投資窓口として安定したフィービジネスによる収益確保をする事業および中古不動産の再生事業に取り組んでおります。

当社の事業モデルはこのようにワンストップで総合的に手掛ける不動産事業により収益を得ると共に、関連するさまざまな企業との連携および新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

1. 当社の物件仕入・再生ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。
2. 不動産会社、建設業者、金融機関等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の取得・販売および売買仲介での基盤強化を図ります。
3. 当社独自の不動産分野のコネクションを駆使し、投資家の投資窓口としての収益確保や、投資家からの資金調達によりニーズに合った不動産再生事業等、リスクを限定し推進する業務の拡大を図ります。
4. 当社の企画力を活かした新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めてまいります。
5. 営業面においては、販売力のある企業との連携と共に、効率的なアウトソーシングの活用などにより、販路を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 事業ポートフォリオの選択と集中

当社を取り巻く事業環境を注視しつつ、事業毎に事業内容の継続・見直しを図り、不採算事業に対する投資判断を早期に行い、事業ポートフォリオを常に見直し、事業の選択と集中に努めてまいります。

2. 積極的な提携、資金調達力について

当社の更なる売上・利益の拡大及び経営基盤の安定を図る上で、不動産に関わる情報ネットワークの構築と拡大及び資金調達力の向上は必要不可欠です。その為にも、当社事業とのシナジーが期待できる優良事業を持つ企

業との提携を積極的に押し進めてまいります。

3. 不動産物件の売買について

当期末において販売用不動産の在庫は僅少であるため、新たな高収益物件の取得が必須となっております。当社独自の不動産分野におけるコネクションを最大限に活用し、主に小型・中型の高収益物件の取得に努めます。

4. 資金調達について

当社が安定的に成長していく過程において、不動産物件購入および研究開発のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

5. 東京証券取引所が公表した当社株式の監理銘柄（確認中）指定からの解除

当社株式は平成24年2月24日から平成27年3月31日までを期限として、合併等による実質的存続性喪失に係る猶予期間に入りましたが、当社は、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請について、猶予期間の最終日までに行えなかったことから、東京証券取引所は当社株式について平成27年4月1日付けで監理銘柄（確認中）に指定する旨を公表しています。

当社が、有価証券報告書の提出日から起算して8日目（休業日を除く）の日までに同審査に係る申請を行った場合には、当社株式は監理銘柄（確認中）の指定が解除され、監理銘柄（審査中）に指定されます。審査の結果、「新規上場に準じた審査」に適合すると認められた場合には、当社株式の上場が維持されることとなります。

当社といたしましては、今後とも新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査申請に向け取り組んでまいります。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,880	148,175
売掛金	624	-
販売用不動産	535,998	90,347
前払費用	12,105	3,353
預け金	12,410	12,410
その他	472	3,184
貸倒引当金	△498	-
流動資産合計	658,992	257,470
固定資産		
有形固定資産	2,403	-
無形固定資産	515	-
投資その他の資産		
長期前払費用	621	-
敷金及び保証金	7,160	7,160
その他	1,080	1,800
投資その他の資産合計	8,861	8,960
固定資産合計	11,781	8,960
資産合計	670,774	266,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,622	-
短期借入金	509,900	86,800
役員短期借入金	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,176	4,176
未払金	3,676	5,548
未払費用	2,880	228
未払法人税等	6,642	8,352
前受金	4,355	6,005
預り金	1,999	1,872
その他	11,120	223
流動負債合計	594,374	113,206
固定負債		
長期借入金	7,628	3,452
固定負債合計	7,628	3,452
負債合計	602,002	116,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,497,577
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,906,639
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,271,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,399,408	△5,622,143
利益剰余金合計	△5,399,408	△5,622,143
株主資本合計	67,528	146,447
新株予約権	1,242	3,324
純資産合計	68,771	149,772
負債純資産合計	670,774	266,430

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,393,462	1,103,017
売上原価	1,273,590	1,093,736
売上総利益	119,871	9,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,799	23,252
給料及び手当	36,505	15,014
減価償却費	503	497
貸倒引当金繰入額	498	-
支払手数料	69,513	95,425
その他	83,903	79,635
販売費及び一般管理費合計	230,724	213,825
営業利益又は営業損失(△)	△110,852	△204,545
営業外収益		
受取利息	26	15
受取保険料	32	-
還付加算金	13	15
その他	8	1,748
営業外収益合計	79	1,779
営業外費用		
支払利息	33,078	12,524
融資関連費用	24,836	2,467
その他	36	-
営業外費用合計	57,950	14,992
経常利益又は経常損失(△)	△168,724	△217,758
特別利益		
新株予約権戻入益	1,242	-
特別利益合計	1,242	-
特別損失		
減損損失	-	3,766
特別損失合計	-	3,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△167,481	△221,525
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,691	△222,735

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187	△5,230,716	△5,230,716	236,220	—	236,220
当期変動額									
当期純損失(△)					△168,691	△168,691	△168,691		△168,691
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,242	1,242
当期変動額合計	—	—	—	—	△168,691	△168,691	△168,691	1,242	△167,448
当期末残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187	△5,399,408	△5,399,408	67,528	1,242	68,771

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187	△5,399,408	△5,399,408	67,528	1,242	68,771
当期変動額									
当期純損失(△)					△222,735	△222,735	△222,735		△222,735
新株の発行	150,827	150,827		150,827			301,654		301,654
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								2,081	2,081
当期変動額合計	150,827	150,827	0	150,827	△222,735	△222,735	78,919	2,081	81,000
当期末残高	2,497,577	2,906,639	364,374	3,271,014	△5,622,143	△5,622,143	146,447	3,324	149,772

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△167,481	△221,525
減価償却費	503	497
減損損失	-	3,766
新株予約権戻入益	△1,242	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	498	△498
受取利息	△26	△15
支払利息	33,078	12,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△444	624
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△374,773	445,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,622	△41,622
未払金の増減額 (△は減少)	△42,436	931
その他	9,394	6,530
小計	△501,307	206,866
利息の受取額	18	14
利息の支払額	△33,332	△12,319
法人税等の支払額	△6,419	△13,311
法人税等の還付額	-	1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,040	182,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	14,000
定期預金の預入による支出	△50,720	△720
無形固定資産の取得による支出	△524	-
敷金及び保証金の差入による支出	△300	-
その他	△5	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,549	13,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	881,900	86,800
短期借入金の返済による支出	△421,500	△509,900
役員借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	△8,000
長期借入れによる収入	12,500	-
長期借入金の返済による支出	△696	△4,176
新株予約権の発行による収入	2,485	5,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	298,336
その他	△24,836	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,853	△131,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,736	64,290
現金及び現金同等物の期首残高	168,615	53,879
現金及び現金同等物の期末残高	53,879	118,169

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、営業損失110,852千円、経常損失168,724千円、当期純損失168,691千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも△541,040千円と大幅なマイナスを計上しております。

当期累計期間の業績は、キャッシュ・フローにおいては、販売用不動産が445,651千円減少したことにより、営業キャッシュ・フローは182,332千円とプラスに転じておりますが、営業損失204,545千円、経常損失217,758千円、当期純損失222,735千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減あるいは資金調達及び財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 平成28年3月期におきましては、当社が得意とする潜在価値のある中古不動産に対する不動産再生事業と、不動産に対する幅広い需要に対応する不動産仲介業にも力点を置いた活動を展開してまいります。
2. 現在までのコスト構造を見直し、人件費の削減（インセンティブ条件の見直し）やその他経費の削減（効率的な営業活動による交際費や交通費削減、効率的な不動産事業資金の効率化促進による支払利息の抑制他）等費用対効果をさらに意識した堅固な企業体質を実現してまいります。
3. 財務基盤の強化を目的として間接金融、直接金融等さまざまな手段による資金調達を検討してまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び不動産の売却時期の遅延等により、早期に業績が回復できるか不透明であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	97,880千円	148,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△44,000千円	△30,005千円
現金及び現金同等物	53,879千円	118,169千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産事業をコアとして事業活動を行っており、報告セグメントを「不動産事業」および「IT事業」としております。

「不動産事業」

一般ユーザーが直ちに取得できないコンディションにおける中古不動産を取得の上、適正なソリューションに基づくリノベーションを施し不動産価値を最適化して販売する不動産再生事業、土地建物の売買における仲介業務を行う不動産売買仲介事業、不動産オーナーの利益の最大化を図るプロパティマネジメント事業を展開しております。

「IT事業」

今後は、当社のコア事業である不動産業とのシナジーを得られる業態において、拡大しているモバイル&タブレット端末を用いた「Leadbox」の開発を完了し、不動産接客支援システムの提供を行ってまいります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	IT事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,393,462	—	1,393,462	1,393,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,393,462	—	1,393,462	1,393,462
セグメント利益又は損失 (△)	40,688	△3,322	37,364	37,364

(注)資産については、事業セグメントごとの分配は行っておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	IT事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,103,017	—	1,103,017	1,103,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,103,017	—	1,103,017	1,103,017
セグメント損失(△)	△46,565	—	△46,565	△46,565

(注)資産については、事業セグメントごとの分配は行っておりません

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	37,364	△46,565
全社費用(注)	△148,217	△157,979
損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△110,852	△204,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

全社資産において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,766千円)として特別損失に計上いたしました。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1.38円	2.62円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3.46円	△3.99円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△168,691	△222,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△168,691	△222,735
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,780,000	52,058,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年1月16日 取締役会決議の新株予約権第1回新株予約権(新株予約権の数21,065千株) 平成26年5月30日開催の取締役会による第4回新株予約権(4,626千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動 (平成27年6月18日付予定)

① 新任取締役候補

取締役(社外) 若槻 周平

② 新任監査役候補

監査役 岩野 裕司

監査役(社外) 月方 智彦

監査役(社外) 朝倉 巖太郎

③ 退任監査役

監査役 天笠 勝

監査役(社外) 早川 裕司

監査役(社外) 渡邊 守

④ 新任取締役候補の略歴

わかつき しゅうへい

若槻 周平(昭和59年9月2日生)

平成22年2月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入所

平成24年7月 同監査法人 退所

平成24年8月 若槻会計事務所 開設 代表(現任)

⑤ 新任監査役候補の略歴

いわの ゆうじ

岩野 裕司(昭和41年12月22日生)

平成12年9月 山田&パートナーズ会計事務所 入所

平成13年7月 同所 退所

平成13年9月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入所

平成25年7月 同監査法人 退所

平成25年7月 岩野会計事務所 開設 代表(現任)

つきがた ともひこ

月方 智彦(昭和57年3月9日生)

平成22年2月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入所

平成26年1月 同監査法人 退所

平成26年1月 月方会計事務所 開設 代表(現任)

あさくら げんたろう

朝倉 巖太郎(昭和59年4月28日生)

平成16年12月 有限会社F. A. コンタクト 代表取締役 就任

平成20年11月 同社 退社

平成20年12月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入所

平成24年8月 同監査法人 退所

平成24年9月 株式会社ピー・シー・ピー 代表取締役社長(現任)